

鳥取県議会には4つの常任委員会があり、定例会中の付託案件の審議に加え、閉会中も継続審査や県内外調査、勉強会などの活動を続けています。

福祉生活病院常任委員会



6月定例会では、本委員会所管の「平成30年度鳥取県一般会計補正予算（第1号）」など3件の議案について、慎重に審議を行った結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した。

また、新たに提出された陳情が3件あり、慎重に審議を行った結果、「鳥取県受動喫煙防止

条例の制定」を求める陳情については「不採択」、「地方消費者行政に対する財政支援（交付金等）の継続・拡充を求める意見書採択」を求める陳情については「趣旨採択」と決定した。「青少年健全育成基本法制定を求める意見書の提出」を求める陳情については、「採択」と決定し、国に対する意見書案を委員会発議で提案することを可決した。

県外調査では、5月に三重県、静岡県、山梨県を訪問し、管理型最終処分場の運営状況、腎移植に関する体制整備及び取組状況、産前産後ケアセンターの運営状況及び富士山世界遺産センターの取組状況について調査し、帰鳥後、県施策への反映の参考としてもらうよう、とっとり版ネウボラ推進事業の充実等2件について県外調査に係る提言を行い、執行部と意見交換を行った。

地域振興県土警察常任委員会



6月定例会では、平成30年度鳥取県一般会計補正予算（第1号）について慎重に審議を行った結果、妥当なものと認め、原案のとおり可決すべきものと決定した。

併せて、新規の陳情4件について慎重に審査を行った。このうち、「中国電力による島根原発3号機の適合性審査申請について」及び「島

根原発3号機の適合性審査申請に関して中国電力に事前了解権を求め、慎重な議論を行うことについて」は、議会として全員協議会を開催して中国電力からの説明を受けるなど、島根原発3号機の適合性審査申請に対しては慎重な検討・議論を進めているところであること、更に、安全協定について、立地自治体並みの文言に改定することは必要であるが、県ではこれまでも中国電力に対して度重ねて申し入れるとともに国に対しても要望していることから、趣旨採択と決定した。

また、5月には高知県、徳島県、愛媛県を訪問し、南海トラフ地震等に備えた県警察の取組、高知新港の整備状況、高知工科大学の運営状況と地域連携の取組、祖谷地区における観光誘客の取組、2017えひめ国体の開催成果、愛媛県の原子力防災対策について調査を実施した。

常任委員会活動

総務教育常任委員会



6月定例会では、本委員会所管の平成30年度鳥取県一般会計補正予算（第1号）をはじめ4議案について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり全員一致で可決すべきものと決定した。

併せて、新規の陳情が1件あり、教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2019年度政府予算に係る意見書採択について、慎重に審議を行った。その結果、国が教職員定数の充実のため、通級指導等

の基礎定数化を進めており、県も質の高い教育を推進するための定数改善や財政支援を国に継続的に要望していること、三位一体改革において、義務教育費国庫負担制度を堅持する方針の下、国庫負担割合の3分の1への引き下げとともに、国から地方への税源委譲がなされており、その割合を2分の1に復元することは実現困難と考えられることから、不採択と決定した。

県外調査では、5月に沖縄県を訪問し、地方創生の取組、ICT活用による教育環境改善の取組、県立高校における水産教育及び部活動の振興、国際化教育を中心とした特色ある教育、住民との協働による地域づくりなどについて調査を行ったが、特に、若者の県外流出を抑制するため、若者のふるさとについての理解と関心を深め、郷土愛を育む取組を推進する重要性を改めて認識した。

農林水産商工常任委員会



6月定例会では、本委員会所管の「平成30年度鳥取県一般会計補正予算（第1号）」など3件の議案について、慎重に審議を行った結果、いずれも原案のとおり全員一致で可決すべきものと決定した。

また、新たに提出された陳情が2件あり、慎重に審議を行った結果、「パワハラ・セクハラ

被害の防止と被害者救済策の確立を求める意見書の提出」を求める陳情については、すでに国や県において必要な対策や取組を進めているが、更なる防止に向けて、国及び県が連携しながら改善を行っていくことが必要であることから「趣旨採択」、「協同労働の協同組合法（仮称）」の制定に向け、国会での徹底した議論と速やかな制定を求める意見書の提出」を求める陳情については、現在、国会において超党派の議員連盟が設立され、すでに検討が進められていることから「趣旨採択」と決定した。

県外調査では、5月に鹿児島県、沖縄県、兵庫県を訪問し、ブリの海外輸出の取組、第12回和牛全共に向けた取組及び準備状況、24時間対応可能な沖縄国際物流ハブを活用した海外輸出の取組、マイクロナノバブルのイチゴ栽培への活用について調査した。